

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,257,680	1,857,979	7,458,734
経常損失() (千円)	709,623	589,888	245,180
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	488,057	407,363	394,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,720	416,605	401,666
純資産額 (千円)	5,275,415	4,949,273	5,366,175
総資産額 (千円)	10,357,743	9,131,099	10,621,979
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	3.68	3.07	2.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	50.9	54.2	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,492	498,630	150,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,017	28,647	139,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	767,495	390,053	29,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	247,994	231,112	151,183

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.00	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成30年3月期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による個人消費の改善も見られる中、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。しかしながら、欧州や米国の政治的不確実性や東アジアでの地政学的リスクの高まりなど世界的不安定要素の影響から、先行きについてはまだまだ不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」の2年目として、当初の中期事業計画の基本方針を踏まえながら、「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制を優先的に強化すること」や「さらなる受注確保に向けた戦略的チームの活動を展開すること」、さらには「厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質づくりを推進すること」などの新たな施策を加えて、売上拡大が思うほどに伸びない場合でも利益改善、業績の回復を最大限の目標にして取り組んできました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比399百万円(17.7%)減少し、1,857百万円となりましたが、営業損失は、前年同期に業績悪化の要因となった火山観測関連工事の収束等により、前年同期に比べ119百万円改善し586百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ119百万円改善して589百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ80百万円改善の407百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失()(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	1,475	1,214	260	557	357	200
宇宙防衛事業	782	643	139	166	237	71
調整額(注)	-	-	-	18	8	10
合計	2,257	1,857	399	706	586	119

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同期に比べて気象管制分野、防災分野ともに減少しており、特に火山観測関連工事や水管理等防災分野、3DLR（3次元レーザーレーダー）での減少が大きく、合計で260百万円減少して1,214百万円となりました。売上高全体に占める割合は65.4%となっております。売上減少ではありますが、営業利益は、前年同期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことで200百万円損失幅が減少し、357百万円の営業損失となりました。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて工事進行基準売上案件の減少などで、宇宙分野、防衛分野いずれも下回っており、139百万円減少の643百万円となりました。売上高全体に占める割合は34.6%となっております。営業利益は、売上減少の影響に加えて、一部案件で不具合発生による原価悪化を招いており、前年同期に比べて71百万円悪化の237百万円の営業損失となりました。今後は、今まで以上にQCD管理やリスク管理体制の強化を徹底することで業績改善に努めていきます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,490百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少（2,324百万円）等によるものであり、負債の部では買掛金の減少（650百万円）、短期借入金の減少（417百万円）、未払消費税等の減少（182百万円）等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（407百万円）等によって前連結会計年度末と比較して416百万円減少しております。この結果、自己資本比率は50.5%から3.7ポイント上昇し54.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し231百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は498百万円の増加（対前年同期比では、1,005百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額2,324百万円、減価償却費139百万円等であり、資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額623百万円、仕入債務の減少額650百万円、その他負債の減少額126百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は28百万円の減少（対前年同期比では、94百万円の増加）となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出29百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は390百万円の減少（対前年同期比では、1,157百万円の減少）となりました。資金の減少は主に、短期借入金の減少額417百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720	50.99
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634	1.98
荒井 忍	徳島県阿南市	2,218	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	2,078	1.56
丸栄ハウジング株式会社	富山県富山市大町10-3	1,050	0.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	826	0.62
KKエステート株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5-6	800	0.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	775	0.58
山田 紘一郎	東京都中野区	710	0.53
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目41	700	0.52
計		79,511	59.87

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,244,000	132,244	同上
単元未満株式	普通株式 499,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,244	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	53,000		53,000	0.0
計		53,000		53,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	231,112
受取手形及び売掛金	*3 5,197,398	*3 2,873,358
製品	137,319	151,135
仕掛品	487,125	1,016,643
原材料及び貯蔵品	512,082	550,880
前渡金	12,472	4,228
繰延税金資産	186,983	374,781
その他	42,365	90,203
貸倒引当金	764	-
流動資産合計	6,726,166	5,292,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,276	327,836
機械装置及び運搬具（純額）	322,449	362,097
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産（純額）	52,671	81,963
建設仮勘定	99,390	10,445
その他（純額）	349,258	305,950
有形固定資産合計	3,688,819	3,635,066
無形固定資産		
リース資産	2,829	1,761
その他	30,642	24,380
無形固定資産合計	33,472	26,142
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,692
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	24,986
繰延税金資産	11,897	14,461
その他	52,717	50,199
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	173,521	177,547
固定資産合計	3,895,813	3,838,756
資産合計	10,621,979	9,131,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	871,143
短期借入金	816,515	398,757
未払金	130,653	181,812
リース債務	16,312	25,531
未払法人税等	24,376	25,118
未払消費税等	184,526	1,812
製品保証引当金	109,542	117,480
賞与引当金	170,718	190,514
受注損失引当金	73,622	102,083
その他	120,844	148,767
流動負債合計	3,168,604	2,063,020
固定負債		
リース債務	38,746	57,802
退職給付に係る負債	1,301,040	1,313,592
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,118,805
負債合計	5,255,803	4,181,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	274,485
自己株式	5,590	5,887
株主資本合計	3,672,789	3,265,129
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	5,720
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	18,687
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,684,144
純資産合計	5,366,175	4,949,273
負債純資産合計	10,621,979	9,131,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	*1 2,257,680	*1 1,857,979
売上原価	2,249,452	1,799,449
売上総利益	8,227	58,530
販売費及び一般管理費	*2 714,458	*2 645,203
営業損失()	706,231	586,672
営業外収益		
受取利息	768	786
受取賃貸料	8,533	8,672
為替差益	853	-
その他	4,124	2,315
営業外収益合計	14,280	11,775
営業外費用		
支払利息	2,506	2,538
支払手数料	5,515	3,131
株式管理費用	6,477	5,217
為替差損	-	174
固定資産除売却損	2,916	3,733
その他	256	194
営業外費用合計	17,672	14,990
経常損失()	709,623	589,888
特別損失		
減損損失	703	-
特別損失合計	703	-
税金等調整前四半期純損失()	710,327	589,888
法人税等	222,270	182,524
四半期純損失()	488,057	407,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	488,057	407,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	488,057	407,363
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	5,720
退職給付に係る調整額	4,663	3,521
その他の包括利益合計	4,663	9,241
四半期包括利益	492,720	416,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,720	416,605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	710,327	589,888
減価償却費	150,024	139,940
減損損失	703	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	764
賞与引当金の増減額(は減少)	11,802	19,795
製品保証引当金の増減額(は減少)	22,043	7,938
受注損失引当金の増減額(は減少)	105,270	28,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,244	12,551
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,860	4,325
受取利息及び受取配当金	768	786
支払利息	2,506	2,538
有形固定資産除売却損益(は益)	450	3,733
売上債権の増減額(は増加)	1,526,124	2,324,040
たな卸資産の増減額(は増加)	273,046	623,843
その他の資産の増減額(は増加)	15,052	35,847
仕入債務の増減額(は減少)	1,200,223	650,348
その他の負債の増減額(は減少)	129,564	126,502
小計	498,880	506,692
利息及び配当金の受取額	1,114	1,132
利息の支払額	2,506	2,538
法人税等の支払額	6,220	6,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,492	498,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,116	29,882
無形固定資産の取得による支出	525	-
長期貸付金の回収による収入	91	-
その他の支出	1,093	884
その他の収入	1,626	2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,017	28,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	905,286	417,758
セール・アンド・リースバックによる収入	-	39,125
リース債務の返済による支出	5,619	10,850
自己株式の取得による支出	249	296
配当金の支払額	131,921	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,495	390,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,985	79,929
現金及び現金同等物の期首残高	110,009	151,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 247,994	*1 231,112

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	57,603千円	22,089千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	186,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員・従業員給料及び手当	252,965千円	227,310千円
賞与引当金繰入額	45,727千円	43,164千円
退職給付費用	8,376千円	9,377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	247,994千円	231,112千円
現金及び現金同等物	247,994千円	231,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,751	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,475,008	782,671	2,257,680	-	2,257,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,475,008	782,671	2,257,680	-	2,257,680
営業損失()	557,905	166,843	724,748	18,517	706,231

(注) 1. 営業損失の調整額18,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,468	643,511	1,857,979	-	1,857,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,214,468	643,511	1,857,979	-	1,857,979
営業損失()	357,119	237,856	594,975	8,302	586,672

(注) 1. 営業損失の調整額8,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円68銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	488,057	407,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	488,057	407,363
普通株式の期中平均株式数(株)	132,750,035	132,743,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。